家族形態及びライフスタイルの変化と墓地のあり方

模 村 久 子*

The Cemetery in the Change of the Family Type and the Lifestyle.

Hisako MAKIMURA

1. はじめに

産業構造と人口構造の急激な変化の中で、日本は家族形態やライフスタイルが大きく変わってきており、それに対応した空間需要が出現している。ライフステージの終末期を考えてみると、老人人口がピークになり、死期を迎えるのは2020年前後である。人口の多くを占める都市型、核家族、サラリーマン世帯の人々の人生最後の舞台は何処に行くのだろうか。そのため墓地のあり方は現状のままではいかず、新しいあり方が求められている。そこで、墓はどういう意味を持つのか、そして空間的に墓地としてどうとらえられるのか。家族形態の変化やライフスタイルの変化は空間的に具体的な現われとして定住地を失わせているが、人間、土地のつながりのなかで、定住を要求してきた墓の原点を問いなおし、新しい墓のあり方を探してみたい。そのため、第一に土地の面から墓地をめぐる現状と問題点を、第二に人間の面から、産業構造の変化に伴う家族形態の変化、ライフスタイルの変化を、女性の意識の変化の視点から墓地に及ぼす影響を考察する。そしてその結果起きてくるニーズの増大、維持の困難、空間的制約、また法律的制約の中で課題を明らかにし、研究の方向づけを検討したい。

2. 墓地をめぐる現状—土地の面から

(1) 都市部の墓地需給の不均衡

墓地のニーズの増大の社会的背景には都市への人口集中と核家族化の進行という家族形態の変化、また所得の増大がある。これは産業構造の変化にともなって起きている。戦後の顕著な社会的変動は昭和40年代からで、例えば人口集中と核家族化の進行が激しい首都圏では、墓地の不足は特に著しい。東京都営墓地は昭和48年から58年の11年間に年平均2333区画が供給されていたが、59年から1000区画に減少し、62年を最後に新規募集はしていない¹⁾。しかし東京都の試算では都民の墓地需要を満たすには、今後毎年1万8百区画の墓地建設が必要としている。

昭和40年代から昭和50年頃まで大都市とその近郊部で墓地需要を支えてきたのは地方公共団体の公営墓地である。しかし公営墓地も寺院墓地も拡張の限度を超え、昭和40年代半ばから墓地は用地取得難に直面する。その解決策として、大都市近郊で、公益法人等の霊園墓地業者による大規模霊園開発が行なわれるようになった²⁾。その広大な敷地をもとめて郊外の丘陵地に建設の場を移したのである。ほとんどが10ha以上の面積をもっている。

昭和45年度から56年度において、墓地埋葬等に関する法律に基づいて許可(新設・拡張)された墓地の総面積は、約3226haあり、墓園数にして37266か所で、計画区画数にして811201区画ある³⁾。

(2) 墓地需要の変容

ここで、墓地の需要が今後どれくらいあるのか検討を加えてみる。長期需要はどれほどあるのか検討してみると、厚生省人口問題研究所の予測する「日本の将来推計人口」の将来死亡予測をもとにすれば、今後とも墓地需要は増え続けるが、2015年～2020年頃から横ばいになり、2030年～2035年をピークに低下すると予測される。墓地需要予測については必要面積の推定はますます複雑になってくるであろうが⁴⁾、これまでいくつかの算出方法が考案されている。そのなかで最も一般的に利用されていたのが大阪府方式であるが、地域の格差による家族形態の相違と墓所需要密度を考慮して、修正を加えた変更大阪府方式は、より精度を高めていると考えられる。この変更大阪府方式によると1985～2000年の全国墓所の新規需要予測は2942690基で「墓地計画標準」により1区画4㎡とすると1177haで、墓所面積は全墓地面積の3分の1以下とするとすれば、総墓地面積3531ha必要となる⁵⁾。

このような広大な土地を都市近郊に求めるのは用地確保の面からも困難である。また、その用地が近郊の樹林地、山の斜面に開発されることから、防災上、景観上、自然環境保全の面での大きな問題である。

(3) 墓の多様な供給形態の出現

*奈良文化女子短期大学

墓地のニーズの増大とそれに対応できる都市近郊の土地不足から、主に昭和50年前後から建設された民営墓地は、ますます遠距離化し、府県境界界にならんでいる。市町村の経営主体の墓地も当該市町村区域を遠く離れて設置されている例もある。たとえば、民営の猪名川霊園は大阪府の府境の兵庫県川西市にあり、大阪都心から30 Km、また大阪市の泉南メモリアルパークは大阪市から40 Km離れた和歌山県との府県境にある。

この墓地の遠距離化に平行して、墓地の多様な形態が出現している。従来の墓地形式の中に、家系・血縁単位を超えて、夫婦墓、個人墓、企業墓が現われた。また納骨堂が従来の墓園の中や、寺院墓地の中に増えている。納骨堂は昭和40年度の5349カ所が58年度には9942カ所と、数にして4593カ所、率では86%も急増している⁶⁾。また、石碑自体は家系単位のものでありながら、建築物の屋内の床に並べたものや仲間同士の墓などが出現した。墓の立地、墓の縁者、屋内か屋外か、“碑”の形態も全く多様化傾向が強くなってきている。例えば、①夫婦墓、個人墓（比叡山延暦寺大霊園）②企業墓（同上、高野山）③納骨堂（一心寺、女の碑）④屋内納骨堂（ロッカー式）などがある。

3. 墓地をめぐる現状—人間とのつながりの面から

次に墓をめぐる人間の生活の現状をみると、産業構造の大きな変化の中で、家族形態とライフスタイルの変化の流れがある。

(1) 産業構造の変化

産業構造の変化の中で、まず第一に①農山漁村から都市部への人口流出と人口集中によって、過疎化した土地では墓を祀る者（祭祀主体）がいなくなりつつあり、都市化した土地では、墓地需要に土地が対応しきれない状況を引き起こしている。第二に、②産業構造の変化に伴って、職と住の移動性が近年非常に高まっている状況がある。国内転勤、単身赴任に加え、経済の国際化の中で海外転勤、国際結婚による移住がある。そのため、墓地をどこに地に選定するのか、人々にとって確定し難い状況になっている。つまり、何を土地の選定理由にするかである。墓地の場所を選ぶにあたって、現在の住居の近くにと希望するのが多くみられる。墓地・墓園の距離観は「できれば住んでいる近くに」と望むものが多い（「大規模開発等における墓地需要等調査報告書」昭和57年2月住宅都市整備公団）。遠く離れていると、墓参がしにくく祀る者が次の世代になると、墓参習慣が崩れることが大いに予想される。祀る者の住い（生活の場）と墓地のある場が同一地域にあったのが、そうでなくなることによるものと考えられる。例えば、大阪府下に墓地を求めた者の子供が、東京に最終的に住まうこと（永住）になれば結果的には過疎化した土地の墓と同じこととなる。

(2) 家族形態の変化

こうした産業構造の変化は、当然のことではあるが、家族形態を大きく変えている。①核家族化②少子化③単身者の増加である。また、この家族形態の変化について家族関係を変化させ、家族意識やライフスタイルを変えている。①まず、核家族化現象をみると1960年では核家族世帯が60.2%、核家族以外の親族世帯が34.7%単独世帯が4.7%であった。それが、1980年では、核家族が63.3%となり、単独世帯は大きく15.8%に増え、核家族以外の親族世帯が20.7%と大きく減少している（総理府統計局「国勢調査」家族類型別世帯構成）。また、世帯数は1920年から1955年くらいまでは緩やかな増加であるが、それ以降は急激な増加を続け、この増加率は人口の伸びの数倍に値している。②次に、平均世帯人員数の推移をみると、1920年の第1回国勢調査から1955年までの間は平均5人前後と、ほぼ横ばい状態を示していた。しかし、その後急激に減少しはじめ、1980年には3.33人となった。世帯規模の縮小に大きな影響を与えているのが出生率の低下である。夫婦一組あたりの平均出生児数も1925年には5.1人だったのが1978年には1.78人まで減少している。

こうした少子化は長男・長女時代を出現し、次世代の祭祀者を結婚によって減少させることが予測される。すると、たとえば長男と長女が結婚した場合、二つの墓を守らなければならないという状況を引き起こす。

③また第三に離婚、未婚、DINKSなど多様な家族形態の出現がある。核家族世帯であるが、単親と子供の世帯が増えている。1970年から75年にかけては5.3%増に対して75年から80年にかけては13.4%増とその増加率は約2.5倍もの増え方である。これは離婚による単親世帯が多く、1965年に入り漸増を続けている⁷⁾。離婚の場合、女性は多くの場合、いわゆる婚家先から籍を抜き、別世帯になるので、前夫の墓には入れず、また一度結婚した人で旧姓に戻った人でも実家の墓に入るのは遠慮があることなどから、新たな墓地の需要が生れる。個人墓を選択した人のなかの一つに、この離婚者がある。比叡山延暦寺大霊園の個人墓には1987年で約千件の申込みがあった。

未婚の場合、後述するような結婚に対する意識変化によって、シングル志向はあるものの、実際そのまま結婚を否定するものであるかどうかは分からない。ただし、未婚者のままでいくとすれば、あらたな墓地の需要を生む可能性もある。さらにそれより墓を祀るものがないことになる。未婚の場合、自立志向によるものもあるが、結婚対象年令の男女比のミスマッチによる時代の申し子の未婚群もある。たとえば、第二次大戦で多数の男性が失われたために独身にならざるを得なかった一群の女性たちや、戦後に団塊の世代と呼ばれる多数の人たちの未

婚群もある。前者の一部は「女の碑の会」⁸⁾を結成し京都市右京区嵯峨にある常寂光寺に納骨堂による共同祭祀を志向している。団塊の世代の未婚群、また新しい自立志向型の未婚群が、今後どのような“死後設計”を持っているかは、墓地のありかたに大きな要因になろう。

(3) ライフスタイルの変化

このような家族形態の変化は、家族の人間関係と意識を変え、親子関係重視から夫婦関係重視へ移行しつつある。また価値観の変容と相まって、個人の生き方や働き方の選択の可能性が広がり、ライフスタイルの多様化を起こしている。

まず家族の人間関係の意識変化をおこしている大きな要因は、平均寿命の伸びによる女性のライフサイクルの変化である。その推移を見ると、1940年では子供を平均4.3人出産し、49.6才で死亡した。1980年になると、子供は平均2.2人で78.8才まで平均寿命が伸びた。子育て後の長い人生の期間と、高学歴化と就労の増加と相まって、結婚観、夫婦観、親子観の意識が変化してきた。「独り立ちできればあえて結婚しなくてもよい」と考える人は、1967年から1984年までに男性も女性も12年間で倍増している(総理府「婦人に関する意識調査」)。この晩婚化、年令差の縮小、恋愛結婚の割合の増加は、「家制度」のもとでの結婚ではなく、自由な個人の選択による、個人と個人の結び付きによる結婚の増加と見られる⁹⁾。こうなると、家制度は法的に消滅したが、結婚においてなお実際は色濃い「家」との結びつきの変化は、墓の血縁によるタテ系列の継承に変化を起こさざるを得ない。

また結婚観は直接、夫婦間、親子間の意識を変化させる。夫婦間の意識のズレは随所に見られるが、離婚の動態から見ると、離婚数は中高年層で同居期間の長い夫婦の離婚が増加している。その離婚理由については、家庭裁判所への申し立て動機(1984年)や協議離婚についての調査(厚生省・人口動態社会経済面調査)によると、夫の方は「家族、親族と折り合いが悪い」20.2%や「同居に応じない」21.6%に対して、妻の方は暴力や夫の経済問題が多くを占め、家族や親族に対しての意識の違いを浮き彫りにしている。このことから、それぞれの生き方、考え方を、家族や親族の形態の維持よりも重視しはじめていく傾向が見られる。また義理の親子関係である嫁と舅・姑の意識変化も明白に見られる。結婚が「家」に嫁ぐ、嫁に入るのではなく、個人としての夫と結婚したのであるという意識に女性は変化してきている。そのため、「家」に不可分に結び付いている義理の親兄弟という家族やその他の親族との意識の同一化が以前と比べて困難になっている。

墓に対する意識もこの延長線上にあり、何々家の墓にはいることが女性に抵抗感を生み始めていると考える。

また中高年離婚はしない場合でも、その延長線上に、死後の嫁姑など親族との同居の墓の形式に抵抗感を生じ、個人としての墓を希望する者が出現している。近い将来、個人単位の墓碑を建立することが一般化し、“先祖の地”“墳墓の地”などという考え自体が意味を持たなくなってしまう時代が来る可能性がある¹⁰⁾。たとえば、東京都江東区深川・法乗院には1989年9月に納骨形式の骨仏が安置されたが、1か月で約千件の申込み者があった。

今後の墓のあり方を探るため筆者は今年「墓についての女性の意識調査」を行なった。調査地域は大阪近郊住宅地(奈良市、八尾市、羽曳野市)である。調査の対象は主婦120人。調査時期は1989年2～3月である。結果の詳細の考察をまたねばならないが、その結果の概要や自由記述のなかでも、女性の家族意識の大きな変化のなかで、墓に対する考えが変わりつつあるのがはっきり読み取れる。家制度との関係の意見もそうである。

たとえば「個人墓や夫婦墓にしる、死後誰が管理するかということの問題が出てくると思う。先祖墓は家制度と密着した関係にあり、新たな方法が考え出されねばならない」とか、「長男で婿家先の幾代も続いたお墓があり、一応守らなければならない立場であるが、少し負担に感じています。自分の息子たちにも少し荷が重い様に思います」など。これらの氷山の一角の墓に対する意識変化の芽は、今後どのように顕在化していくのか、墓地のこれからの方向を見据えるうえで、重要なファクターとなろう。夫婦を中心にしたライフスタイルや意識の変化は、このような義理も含めた両親という前世代の親子関係の変化とともに、自分の子供という次世代の親子関係をも変えてくることになる。家を継ぐ者としての子供や夫婦のかすがいであった子供の位置は希薄化していると考ええる。核家族化、サラリーマン化、住の移動性の高まりのなかで、さらに家を継ぐ者としての存在は希薄になっている。家を世代から世代へと直系的に継承していくことが至上命令であること、つまりジョージ・マードックのいう家族連続性(family continuity)の観念が薄れてきているのである¹¹⁾。そこでは、家族意識の中心をなすものは、夫婦、親子関係の結合という“現在”である。家族の結合のシンボルであった祖先の崇拜より、子孫の崇拜へと移行する。家を守るために先祖を大切に崇拜することより、子供を大切にすることに重点が置かれる。それは「家族がもはや宗教機能を維持していなくても、家族そのものが、ほかのどんな制度よりも礼拝の対象となる」(Young & Willmott)¹²⁾。そして「先祖への礼拝を自分の子供への崇拜と取り替えている。一種の“西洋的儒教”につかえる牧師の様に」(同)親は子に關係を持っているのである。だから家族の意識は過去にむかってではなく、未来へ向かっている。過去への生命のつながりより、将来への生命のつながりを感じているよ

うになったのである。死者に対してより生者に対して意識は向いているのである。

4. 墓地の必要性について

(1) 民俗からみたハカの語義と宗教感情

現在の墓地と墓について、土地とのつながり、人間とのつながりの二面から、産業構造の変化や家族形態、ライフスタイル、価値観の変化の中での現象を見てきた。そこで次に「ハカ」は必要なのかどうかということを考えてみたい。ハカの語義と宗教感情を、日本古来からの慣習、行事、宗教のなかの潜在意識から見てみる。

一般的に墓地とはハカの用に供せられた土地をいう。土地がハカに利用されてこそ墓地と言われるのであり、ほかの農地や宅地などと区別される。この土地の性格を特徴づけるハカの語義を民俗の墓制に求めてみると、現在の墓制は単墓制と呼ばれるものであることが分かる。これは両墓制といわれた昔の民俗の「詣り墓（まいりばか）」と「埋め墓（うめばか）」とに分かれていたものが合体したものだと言われている。

ハカという読み方に「墳」と「墓」の二文字があてられ、墓は死体を埋めたところ、墳はそのうに土を盛った築土を意味していた。この築土は、ただ死体を埋めた上の土だけの様相から漸次、墓上構築物へと変化する。ハカの標識としての枕石など、次に死者のよみがえりを期待した喪屋や殯（もがり）、また靈魂の依り代（よりしろ）としての斎木が木卒塔婆（きそとば）→石碑→石塔へと変り、現在の形に至っている^{13)~16)}。

現在でも、築土の上に木卒塔婆や山間の寒村では枕石だけを置いた所も見られる。単に現在「墳墓」といわれているが、これには二つの意味を容れているのである。

このようなハカの形態は、日本人の持つ宗教感情の一つの表われである。民俗にはまたその内容を求めてみると、古来から靈魂と肉体とが分離すると考えられていた。死体を穢（けがれ）、不浄と認識する一方、死体に宿り切れない死靈は荒魂の性格をもち、生者はそれに脅威を感じていた。しかし、死者の死靈は鎮魂、供養をされれば「祖靈」という和魂（にぎたま）に化し、子孫によって永年に供養され、「葬いあげ」（とむらいあげ）されると、個性のない「カミ」に進化するという靈魂観をもっていた。埋め墓と詣り墓という両墓制はこうした理由からで、祖靈の段階では、遺骨や遺骸は祭祀・崇拜の対象になる。次いで墳墓を聖なるもの、その設置場所を死者の永眠する聖地として畏敬する宗教感情を醸成し、風俗となった^{13)~16)}。

死体から祖靈へとなる段階で、時間的経過を必要とし、その経過は子孫によって永く供養されるという行為が必要とされる。このような時間的経過を支え、行為を行なう場、空間として墓地の必要性が考えられる。

次に墓地の性格について考えてみると、民俗による靈魂観、宗教感情によってハカの性格が定まり、それによって墓地（土地）の性格が導き出される。濱田源治郎は墓地使用権の本質を述べるなかで、次のようにいう。

「まずハカを聖なるものとして崇拜の対象とすることから“尊厳性”を抽出できる。つぎにこの崇拜は子孫が先祖を祀る現象であり、これを代々に継承させようと想定されているから、“永続性”をも持ち合わせている。そして子孫はこの墓所を先祖の永眠の場所と観念してくるから、他への移転を容易に考えにくく、この点から“固定性”を持つといえる」とし¹⁷⁾、墓所の使用権の性格を尊厳性、永続性、固定性としている。

(2) 現代に生きる人にとってのハカ

民俗からみた宗教感情と墓地の必要性と性格を見てきたが、次に現代に生きる人々にとって墓地はどのような必要性をもっているだろうか。死者と死者を送る生者の両方から考えてみる。

自らの死と死後について、人々がどう考えているのかは簡単に述べることはできない大きな問題である。そこで、他者の墓というものが、遺族など生きている側、生者にとって、どういう必要性をもっているのかを考えてみる。まず遺骸や焼骨の処理がある。生物的な死の処理として、日常生活圏から別の場所に移さなければいけないということがある。死後も物質的な遺骸や焼骨は残るので、どこかに行き着く先が必要になる。「自然に帰る」にしても、“どこで”自然に帰るのか、である。

次に死者の死を納得する場、気持の納め所が何らか必要である。また自分のルーツの視覚的確認や死者を思い出す装置が、生きている側には必要になる。いわば何らかの場や装置を媒介に死者と生者の魂の出会える場があると考えられる。死後の物質的な対応や処理と精神的な対応や処理が求められてくる。つまり、骨（遺骸）の落着き先と、魂の落着き先が求められており、それらは“定住性”を要求するのである。

埋め墓—土地—骨（遺骸）—物質的対応

詣り墓—石碑—魂—精神的対応

のような図式で考えられる。

しかし自分の死後と墓の必要性や家族の墓の必要性について、前述の筆者の「墓についての女性の意識調査」によると、かならずしも必要とはされていないことが分かる。先祖の墓、両親の墓、婚家先の墓については、「ぜひ欲しい」や「欲しい」は6~7割で、自分の墓については約3割。「できれば欲しい」を入れても、前者は8割、後者は6割である。その理由については、土地問題や死後の墓の管理、墓の家制度との関係、遺産相続、老人扶養との関係など積極的無用派、また墓に代るものを求めたり、現住所と出身地の墓との距離観などから、墓の必要性について否定的な考えがうかがえる。これら

は今後の傾向を示唆するものとして十分検討する必要がある。

(3) 法律面からみた必要性

墓地の必要性を法律面から見ると、墓や墓地に関する主な法律に「墓地、埋葬等に関する法律」（以下「墓理法」という）（昭和23年5月31日）、刑法第188条、189条がある。「墓理法」第4条によると、「埋葬又は焼骨の埋蔵は、墓地以外の区域に、これを行ってはならない」と定められており、死者を送る者は、物質的な遺骸や焼骨を、墓地という特定の区域にしか処理できないことになっている。「私が死んだら骨は川に流してください」とたとえ遺言したとしても、死体遺棄罪（刑法190条）に問われるのである。「墳墓」とは死体を埋葬し、又は焼骨を埋蔵する施設をいう、とされており、「墓地」とは墳墓を設けるために墓地として都道府県知事の許可を受けた区域を言う。「納骨堂」は他人の委託を受けて焼骨を収蔵する施設であり、「墳墓」にあたる。国家のハカ・墓地に対する態度は、宗教的感情を保護しつつも、墓地の新設には消極的だったとみられる¹⁸⁾。

このように実際的には遺骸や骨は墓地という特定の土地におさめなければならず、市民生活の必要物になる。また墓理法の第1条は「この法律は、墓地、納骨堂又は火葬場の管理及埋葬等が国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生、その他公共の福祉の見地から支障なく行われることを目的とする」と述べ、公衆衛生の目的から、特定の区域内に遺骸や骨が収められる必要性が考えられていることがわかる。

5. 結論

これまで述べた墓地の持つ本質的性格は、宗教感情に関わる尊厳性と、土地とのつながりに関わる固定性と、人間のつながりに関わる永続性にある。つまり死者の地は定住性を求めている。しかし前述の墓地の土地の現状も、産業構造の変化による家族形態やライフスタイル、また価値観の変化は、まさに墓地の要求とは逆に、定住性をますます消失させていることがわかる。

まず第一に産業構造の変化のなかで④農村から都市に人口が流出し、過疎化と流動化現象をきたし、そのため過疎地では祀る者の永続性が崩れ始めたこと。⑤また産業規模の拡大や国際経済化のなかで、全国転動や海外転勤・長期出張が頻繁になり、住の移動性が非常に高くなっていることで、定着性が不安定で、祀る者の墓の管理に期待薄であること、また、⑥最終的な居住地が決定すれば居住地の近くに墓を移転させるという墓自体の流動化が起きることである。

第二に、家族形態の変化のなかで、①核家族化と少子化によって長男・長女時代を迎え、祀る者が減少していくこと、②離婚や未婚など単身者、子供を持たない夫婦

など、新しい家族形態の出現で、祀る者の断絶が増加することである。

第三にライフスタイルの変化のなかで⑦個人の生き方が重視されるようになり、「家」意識、先祖意識が希薄化してきたこと。特に親子、夫婦、嫁姑の家族関係において女性の意識の変化が顕著になりつつある。

これら④～⑦にみられるように、人間の流動化によって①墓の流動化現象を起こし、また墓を祀る者がなくなるといふ②無縁化のスピードを早め、さらに多様な墓の形態の出現とそれの選択から、③墓の個人化、個性化の傾向がみられる。流動化、無縁化、個人化の三つの現象はこれからの墓のあり方を考えるとき重要な示唆を与えてくれる。

これまでの永続的な人間、土地とのつながり、定住性をもつ墓や墓地のあり方を伝統的な形とすれば、今後は人間、土地との新しい関係における非伝統的な墓や墓地が現われてくることになる。伝統的な家族・地域共同体墓地にたいして、最も対立するものは、家族、土地とのつながりを全く捨象した個人墓である。これを簡単に図示すれば、図-1のようになる。また、墓地のあり方を伝統的、非伝統的に分けると表-1のようになる。

図-1 墓の形態

表-1

	非伝統的な墓	伝統的な墓
住人間墓	非定住化 非血縁 無縁化 流動化 個人化	定住性 血縁 永続性 固定性 尊厳性

このように墓地は永続性、定住性を要求するものであるにもかかわらず、既に述べた理由などからそれを満たせなくなってきたという現実がある。産業構造の変化のなかで、人々は土地や家族との強い結びつきを失い、空間的拠点の喪失・不安現象を起こしている。土地―地縁、人間―血縁による地域共同体の崩壊の続くなかで、最終的なかたちとして墓の流動化、無縁化、個人化というかたちが現われてきた。

都市計画の上で、地縁・血縁を超えた新しいコミュニティの構築を模索するとき、家族形態の変化のなかでの墓地のあり方とその計画は重要な手掛かりとなる。

参考・引用文献

- 1) 藤原直樹：霊園・墓地：リゾート第2編6901～6906, 1989
- 2) 佐藤 昌：墓地の設置及び管理に係る基準の策定に関する研究：1977
- 3) (社)全日本墓園協会：墓地の経営主体に係る許可基準の策定に関する研究：10, 1983
- 4) 中村 一：墓地問題：現代都市の諸問題, 地人書房, 1966
- 5) (社)全日本墓協会：墓所の需要算定と需要予測14～17, 1986
- 6) 藤井正雄：墓地をめぐる環境の変化に対応した新しい霊園形態に関する研究：9, 1985
- 7) 9) 日本婦人団体連合会：婦人白書：60～64, 1984
- 8) 谷嘉代子：女ひとり生きる：ミネルバ書房, 1982
- 10) 橋爪伸也：潜在する都市空間・墳墓からの展開, S D8805, 1988
- 11) 山根常男：家族過程と親子関係：21世紀に向けての家族と社会, 71～72, 1986
- 12) Young & Willmott: The symmetrical family: Routledge & Kegan Paul, 1973
- 13) 田中久夫：祖先祭祀の歴史と民俗：弘文堂, 1986
- 14) 森 浩一：日本古代文化の研究・墓地, 社会思想社, 1975
- 15) 山折哲雄：遺骨崇拜の源流：日本民俗文化体系, 小学館,
- 16) 柳田国男：葬制の沿革について：定本柳田国男集15, 筑摩書房
- 17) 18) 濱田源治郎：墓地をめぐる諸問題：自由と正義 Vol. 40, 42～48, 1989

Summary : There is a great need of the cemetery by the densely inhabitant to the city, the increase of the nuclear family and the aging society in Japan. Then it needs an area of about 4000ha for the cemetery from 1985 to 2000. From a viewpoint of a folklore, the cemetery has to be a permanent residence. But the people who service to the memory of the ancestor are on the decrease by the change of an industrial structure, a moving of the population, a change of the lifestyle, a change to the nuclear family, increasing of single family. So the grave changes to be liquidity, neglected, individual. The cemetery will be a very important factor for the structure of the community.